

地域構造の変容と施設立地の影響分析

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2011-10-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 本多, 義明, 稲葉, 隆夫, 村松, 俊明, HONDA, Yoshiaki, INABA, Takao, MRAHATSU, Toshiak メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/4366

地域構造の変容と施設立地の影響分析

本多義明* 稲葉隆夫* 村松俊明**

On Changing Process of Regional Structure and
Impact Analysis by Large Scale Facilities

Yoshiaki HONDA*, Takao INABA* and
Toshiaki MURAMATSU**

(Received Jan.30,1981)

In this paper, firstly, changing process of regional structure of Reinan region in Fukui Prefecture is studied. Secondly, impact by setting of large scale facilities is analyzed. The 154 time-series data are clustered into 12 categories. The method of impact analysis is factor analysis.

1 はじめに

今後の地域の変容を考慮し、将来の地域開発の方向を検討するためには、地域の進展、あるいは衰退の過程に関する理解が必要である。本報告は、全国的にみれば、一般には、低開発地域といわれた福井県嶺南地域に焦点をあてて、これらの点について検討を加える。とくに、1960年代の経済の高度成長、その後のオイルショックといった経済・社会的インパクトを背景として、嶺南地域はどのような構造変化をとげてきたのか。また嶺南地域には1965年以降に原子力発電所（大規模施設）がつつぎと立地し、全国でも比類のない集中立地地域となっているが、この施設立地が地域へいかなる影響を及ぼしたのか。このような状況を明らかにするため、以下では、嶺南地域の変容、地域構造の変化を把握するものである。

分析の方法には、まず地域の変容を把握するため、各種地域構造指標を3群12系に類型化し、昭和35年～50年の5年おきの地域の変容を系ごとにパターン分析を行なった。さらには、変容パターンによる地域の類型化を行ない、変容パターンの性格を分析し、また、施設立地のパターン変化へ

* 建設工学科

** コミュニティー企画研究所

の影響を考察する。つぎに、地域構造指標間の関連をみた上で、嶺南地域の昭和30年～50年における構造変化を因子分析法を用いて数理的に分析し、さらには、施設立地の地域への影響について、地域構造の基本因子得点の変化により考察する。

2 指標の選択

嶺南地域の変容、地域構造の変化、および原発立地による地域構造への影響を把握するため、地域構造を説明する154の指標を収集した。しかしながら、嶺南地域の8市町村においては、敦賀市、小浜市の2市と他の6町村との間で都市規模の点で大きな格差がみられる。そのため、地域構造の把握は定性的に行なうこととし、収集した185の分析指標を作成した。

つぎに作成した185の分析指標について、指標の性格、もっている意味を検討し、3群12系に分類した。

その内容は

- (1) 空間群：(A) 人口系(18指標)
- (B) 土地利用系(12指標)
- (C) 交通系(15指標)
- (2) 生活群：(D) 施設系(25指標)
- (E) 居住系(11指標)
- (F) 環境系(12指標)
- (G) 商業系(21指標)
- (H) 福祉系(18指標)
- (3) 経済群：(I) 第1次産業系(14指標)
- (J) 第2次産業系(8指標)
- (K) 第3次産業系(11指標)
- (L) 経済ストック系(20指標)

である。

指標の選択にあたっては、群・系別に分類した分析指標のなかから、各系を説明する指標を選択することとし、選択の方法は、系別に指標間の関連をみて、関連の強い指標間においてはいずれかいっぽうの指標を採択した。また、指標間の関連をみる方法として、系別に相関分析を行ない、相関係数をもとにした。指標の選択にあたっては、相関係数による指標間の強さ、および、指標間の因果関係を考慮して行なった。

「地域の変容分析」では地域の変容を把握することに分析の目的があるため、欠損値を含む指標、あるいは、時系列の変動が小さい指標を削除し、また、各系とも選択した指標数を等しくするため、それぞれ4指標とした。選択された群、系別の分析指標は表-1に示すとおりである。

地域構造への影響で用いた分析指標は、まず、表-1で選択された48指標のなかから、それぞれの系について地域構造を説明する上で重要と考えられる指標を最低1個は選択するようにして、25の地域関連指標を選択した。

つぎに、多変量の統計分析手法の適用に必要とされる統計的有効性をみるため、指標間の相関分析を行なった。

その結果より、相関係数の高い指標、すなわち、地域構造を説明する性格の近似した指標を削除

し、かつ欠損値を含む指標も削除して、最終的に、分析に用いる地域構造関連指標を17指標とした。
このようにして選択された分析指標は表-2に示すとおりである。

表-1 選択された群・系別分析指標

指標群	指標系	指標名	指標群	指標系	指標名
空間群	人口系	<ul style="list-style-type: none"> 人口密度 女に対する男比率 15才未満人口率 社会増加率 	生活群	商業系	<ul style="list-style-type: none"> 卸、小売業従業者率 人口当り卸売商店数 “ 小売商店数 “ 飲食店数
	土地利用系	<ul style="list-style-type: none"> 宅地面積率 田畑 “ 林野 “ 天然林、人工林比率 		福祉系	<ul style="list-style-type: none"> 人口当り医療施設数 “ 福祉施設数 扶助人員率 人口当り保健衛生費
	交通系	<ul style="list-style-type: none"> 通勤流出入比 道路密度 人口当り鉄道乗車人員 人口当り自動車保有台数 		第1次系	<ul style="list-style-type: none"> 農林業従業者率 専業農家率 漁業従業者率 人口当り漁獲高
生活群	施設系	<ul style="list-style-type: none"> 人口当り教員数 “ 電話加入者数 “ 役所職員数 “ 教育費 	経済群	第2次系	<ul style="list-style-type: none"> 鉱、建設業従業者率 製造業従業者率 人口当り製造品出荷額等 第2次産業事業所比率
	居住系	<ul style="list-style-type: none"> 単身世帯率 借家率 給与住宅率 人口当り公営住宅数 		第3次系	<ul style="list-style-type: none"> サービス業従業者率 公務従業者率 運輸、通信、電気、ガス、水道業従業者率 第3次産業事業所比率
	環境系	<ul style="list-style-type: none"> 水道普及率 人口当り消防団員数 “ 火災発生件数 “ 犯罪発生件数 		経済ストック系	<ul style="list-style-type: none"> 就業者率 雇用者率 人口当り国、県支出金 “ 土木費

表-2 分析指標一覧と各年度平均値

指標	S30平均値	S 35	S 40	S 45	S 50
1 人口密度 (人/k㎡)	29.62	123.88	117.53	115.03	118.46
2 女100人に対する男比率(男/女100人)	96.80	93.89	92.20	92.67	95.45
3 社会増加率 (%)	-0.54	-1.14	-2.61	-0.67	-0.10
4 就業者率 (%)	51.05	52.88	53.57	57.05	54.45
5 雇用者率 (%)	16.56	17.51	21.28	26.76	32.14
6 単身世帯率 (%)	4.76	5.39	6.39	6.84	7.94
7 通勤流出入比 (流入/流出)	101.25	123.00	113.08	97.66	99.77
8 製造業従業者率 (%)	6.94	7.55	10.80	15.94	19.19
9 卸・小売業従業者率 (%)	7.72	9.08	10.17	10.14	11.46
10 宅地面積率 (%)	1.35	0.84	1.13	1.44	1.47
11 人口1000人当り飲食店数 (店/1000人)	1.06	1.39	2.26	2.30	2.88
12 道路密度 (km/k㎡)	1.98	2.49	2.03	2.22	2.26
13 人口100人当り自動車保有台数 (台/100人)	0.53	4.56	4.07	15.02	26.87
14 田畑面積率 (%)	11.18	13.51	10.62	10.85	10.41
15 教育施設密度 (%)	12.97	12.25	11.76	11.73	11.19
16 借家・給与住宅率 (%)	13.48	14.35	14.89	14.32	14.83
17 第1次産業従業者率 (%)	62.07	55.47	54.54	44.59	31.46

3 地域の変容

ここでは、表-1の指標をもとにして嶺南地域8市町村の変容を、パターン変化でみることにする。そのため、地域構造指標の時系列変化を同一レベルで検討できるように、変化の状況を市町村ごとに0から1に基準化を行なった。

つぎに、12の系について、パターンの変化をみるため市町村別に、系ごとの4指標間の相対的な特化の状況を考慮して、パターン化を行なった。その結果は表-3に示すとおりである。

(1) 系別の変容パターン

系別のパターン化の結果より、昭和35年~50年の変容パターンに、顕著な特徴を示す系について以下に要約する。

人口系においては、50年に人口密度、男性比率、社会増加率の3指標の特化で変容するパターンと、社会増加率、男性比率の2指標、あるいは社会増加率のみ特化するパターンとに大別される。前者のパターンを示す地域として、敦賀市、高浜町、大飯町の3市町がある。

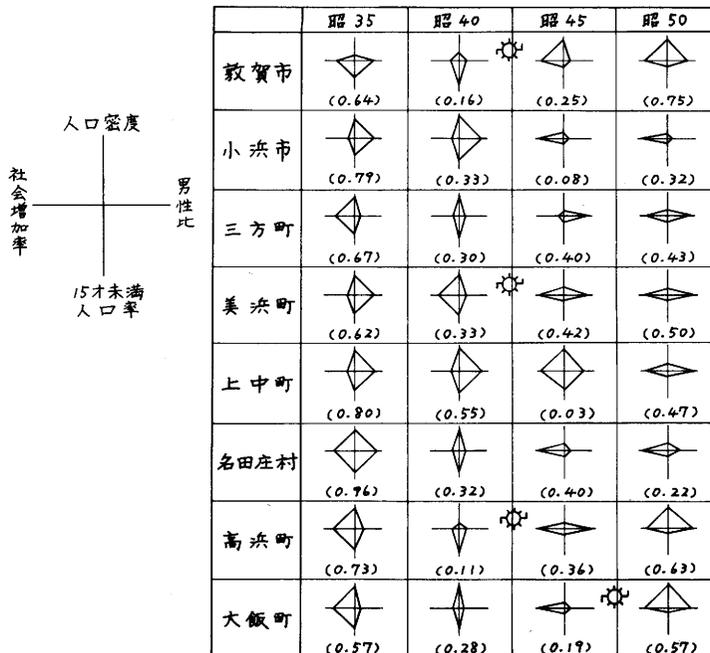
居住系については、表-2に示すごとく、50年にいずれの市町村町においても単身世帯率が特化状況を示してくる。かつ、給与住宅率も特化したパターンと、未特化のパターンに大別され、前者のパターン変化を美浜町、高浜町、大飯町の3町が示している。

表-3より、第2次産業系のパターン変化をみると、50年に4指標とも特化したパターンと、第2次産業事業所比率1指標未特化のパターンに大別される。前者のパターンを示す地域として、上中町、名田庄村、大飯町の2町1村があげられる。

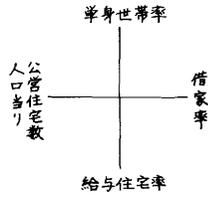
他の9つの系については、8市町村間でほぼ類似した変容パターンを示している。

表-3 系別パターン

(a) 人口系



(b) 居住系



	昭 35	昭 40	昭 45	昭 50
敦賀市	 (0.47)	 (0.50)	 (0.67)	 (0.68)
小浜市	 (0.32)	 (0.69)	 (0.54)	 (0.45)
三方町	 (0.51)	 (0.60)	 (0.33)	 (0.36)
美浜町	 (0.10)	 (0.41)	 (0.65)	 (0.75)
上中町	 (0.27)	 (0.63)	 (0.80)	 (0.64)
名田庄村	 (0.52)	 (0.52)	 (0.64)	 (0.27)
高浜町	 (0)	 (0.38)	 (0.54)	 (1.00)
大飯町	 (0.46)	 (0.63)	 (0.42)	 (0.50)

(c) 第2次産業系



	昭 35	昭 40	昭 45	昭 50
敦賀市	 (0.50)	 (0.34)	 (0.39)	 (0.59)
小浜市	 (0.24)	 (0.43)	 (0.64)	 (0.89)
三方町	 (0.29)	 (0.34)	 (0.43)	 (0.75)
美浜町	 (0.07)	 (0.46)	 (0.88)	 (0.75)
上中町	 (0.02)	 (0.13)	 (0.73)	 (0.93)
名田庄村	 (0.25)	 (0.35)	 (0.60)	 (0.93)
高浜町	 (0)	 (0.19)	 (0.87)	 (0.65)
大飯町	 (0.05)	 (0.32)	 (0.64)	 (1.00)

(2) 変容パターンによる地域の類型化

ここでは、昭和35年～50年の変容パターンにより地域の類型化を行なう。

類型化の方法は、まず系ごとに変容パターンの類似した市町村を選択し、つぎに、類似した変容パターンを示す系の数により類型化を行なった。系別の類似した変容パターンの検討結果は表-4に示すとおりである。

表-4をもとにして、類型化を行なった結果、(i)敦賀市・小浜市・三方町、(ii)上中町・名田庄村、(iii)美浜町・高浜町・大飯町の3類型となった。

それぞれの類型について変容パターンの特性をみると、(i)の類型において、三方町は小浜市と4つの系で類似した変容パターンを示すが、敦賀市とは2つの系で類似しているにすぎない。敦賀市と小浜市は6つの系で類似した変容パターンを示していることを考慮すれば、三方町はこの類型的なかで、やや異質な変容パターンを示すといえよう。また、敦賀市と小浜市は、生活群とくに施設系、環境系、商業系において、変容パターンが類似している。

(ii)の上中町と名田庄村についてみると、5つの系で類似した変容パターンを示し、そのうち4つの系は経済群である。このことから、とくに経済、産業構造の変容において、類似性の多いことがうかがえる。

(iii)において、美浜町は高浜町、大飯町と生活群、経済群で類似した変容パターンを示す系が多く、美浜町と大飯町の間では空間群、経済群において類似した変容パターンを示す系が多くなっている。このことから、美浜町の構造の変容は、高浜町、大飯町と空間群で異なったパターンを示し、また高浜町と大飯町では、生活群において異なる変容パターンをもつといえる。しかしながら3町ともに大規模施設が立地しており、類似した変容パターンを示していることが注目される。

表-4 変容パターンの類似性

	空間群			生活群				経済群				
	人口系	土地利用	交通系	施設系	居住系	環境系	商業系	福祉系	1次産業系	2次産業系	3次産業系	経済ストロブ
敦賀市		斜線		点状		点状	斜線	格子	斜線	点状		点状
小浜市		斜線	斜線	点状	斜線	点状	斜線	格子	斜線		点状	点状
三方町	斜線		斜線	点状	斜線		斜線	格子	斜線			点状
美浜町	格子		点状	点状			斜線	格子	点状	点状	点状	点状
上中町	格子	点状	格子	点状	斜線		斜線	格子	点状	点状	斜線	点状
名田庄村	斜線	点状		点状	斜線			格子	点状	点状	斜線	点状
高浜町	点状	点状	格子		点状		斜線	格子	斜線	点状	点状	点状
大飯町	点状	点状	点状	点状	点状			格子	点状	点状	点状	点状

(3) 施設立地パターンへの影響

ここでは大規模施設立地市町(敦賀市、美浜町、高浜町、大飯町)について、立地前とそれ以降のパターンの変化に着目し、施設立地のパターンへの影響を考察する。

人口系をみると表-3、敦賀市、高浜町、大飯町が同じパターン変化を示しており、男の転入による社会増加に起因して、人口増加傾向が明らかである。とくに、高浜町、大飯町においては、経年的な人口のマイナス増加がプラス増加へと転じ、人口の過疎化に対して歯止めの効果を与えている。美浜町は基準化済みの人口密度の値に伸びがみられるものの、人口はわずかなマイナス増加となっている。いっぽう、非立地市町村においては、同時期にいずれも人口密度が未特化の変容パターンとなっている。

居住系をみると表-4、美浜町、高浜町、大飯町で給与住宅世帯の伸びが顕著なパターンとなっている。また敦賀市、美浜町、高浜町では、借家率、公営住宅数ともに増加し、住居所有形態において、地方特有の高い持ち家率が減少していることを示している。いっぽう、非立地市町村では、いずれも給与住宅率が未特化なパターンとなっている。

第1次産業系については表-5より美浜町と大飯町が同じ変容パターンを示している。すなわち、漁獲高1指標が特化してくる。諸事情から一般的に減少傾向にある漁獲高を考慮すれば、その増加が注目される。

第2次産業系は表-5、すべての立地市町において、鉱業建設業従業者率の伸びが顕著であり、立地に際してとくに建設業の就業機会の増加が明らかである。また、美浜町、高浜町、大飯町では、第2次産業事業所比率の特化したパターンに変化し、第2次産業の伸長がうかがえる。

その他の8つの系については、施設立地というインパクトに対して、立地前とそれ以降の年度でパターンの変化がそれほど明瞭にみられない。いいかえれば、立地により、影響を受けることが少ない系であるといえよう。

表-5 第1次産業系のパターン

	昭35	昭40	昭45	昭50
敦賀市	(1.00)	(0.51)	(0.09)	(0.03)
小浜市	(1.00)	(0.35)	(0.20)	(0.18)
三方町	(0.77)	(0.44)	(0.32)	(0.36)
美浜町	(0.83)	(0.47)	(0.49)	(0)
上中町	(0.50)	(0.55)	(0.36)	(0.18)
名田庄村	(0.48)	(0.34)	(0.16)	(0.42)
高浜町	(1.00)	(0.59)	(0.24)	(0)
大飯町	(0.72)	(0.63)	(0.55)	(0.25)

4 地域構造の変化と施設立地の地域への影響

分析に用いた統計分析手法は因子分析法であり、その方法は、40サンプル(8市町村の5年度分)について表-2に示した17個の地域関連指標を与え、主因子解による因子にバリマックス回転を行なっている。

(1) 指標の単純化

因子分析法で抽出される因子数を、本分析では3個と限定したが、各因子の因子寄与率の累積和をみると、第2因子までで58.4%、第3因子までで71.5%であり、第4因子以下は寄与率が低下している。よって、先の限定は妥当なものであると考えられるので、以下、第3因子までについて考察を行なった。

表-6は、3つの共通因子の因子負荷量を示したものである。これに基づき各因子の性格の定義付けを行なったところ、第1因子は「製造業的因子」、第2因子は「都市的因子」、第3因子は「効率的因子」と命名した。こうして、17個の地域関連指標は、3つの共通因子に単純化され、代表されることになる。

表-6 因子負荷量

指 標	第1因子	第2因子	第3因子
1 人 口 密 度	0.0713	* 0.8254	0.4911
2 女100人に対する男比率	-0.0092	-0.1076	** -0.7055
3 社 会 増 加 率	0.3124	-0.0225	-0.2222
4 就 業 者 率	0.3079	** -0.8286	0.0639
5 雇 用 者 率	* 0.8980	0.2067	-0.1799
6 単 身 世 帯 率	* 0.8706	0.0211	-0.2171
7 通 勤 流 出 入 比	0.2412	* 0.8472	-0.0106
8 製 造 業 従 業 者 率	* 0.7268	0.5578	0.1322
9 卸・小売業従事者率	0.4871	* 0.7830	-0.0517
10 宅 地 面 積 率	-0.0583	0.2502	0.2424
11 人口1000人当り飲食店数	* 0.6763	0.4684	-0.1671
12 道 路 密 度	-0.0159	-0.2522	* 0.7101
13 人口100人当り自動車保有台数	* 0.9106	-0.1850	0.0918
14 田 畑 面 積 率	-0.1792	-0.1639	* 0.9260
15 教 育 施 設 密 度	-0.1231	0.2501	* 0.6542
16 借 家 ・ 給 与 住 宅 率	0.2948	* 0.9134	-0.1141
17 第1次産業従業者率	** -0.7788	-0.5882	0.0574

(2) 地域構造の時系列変化

ここでは、嶺南地域8市町村の各因子得点の大きさ、およびその時系列変化から、嶺南各市町村の構造変化を考察することにする。

各因子に対する40サンプルの因子得点を大きい順に5等分し、各年度ごとに図化したものを図-1に、また因子得点の時系列変化を図-2にそれぞれ示す。

(i) 第1因子(製造業的因子)

図-1によれば、この因子は年度を経るにしたがって各市町村ともより高いランクへ遷移している。昭和30年度では、名田庄村を除く7市町で最低の第5ランクであったのに対し、20年後の昭和50年度では、三方町と高浜町を除き、いずれも最高のランクとなっている。こうした伸びは、昭和30年代から始まった、いわゆる高度経済成長を背景として、嶺南地域においても社会的活動の活発化や、第2次産業の生産力の向上がみられたということを示すものと思われる。また、年度ごとにこの伸びをみてみると、特に昭和40年度から45年にかけて最も著しい変遷をみせている。さらに市町村別にみると、敦賀市、小浜市の両市において、その伸びの速さ、大きさとも8市町村の中で特に顕著となっている。以上のことから、製造業的因子は敦賀、小浜両市を中心として、ほぼ嶺南地域全域にわたって直線的に上昇してきており、特に、昭和40年度から45年度にかけて著しい変化がみられたことがわかる。

(ii) 第2因子(都市的因子)

都市的因子についてみると、最高ランクの市町村は、昭和30年度、35年度、40年度については、敦賀市、小浜市の両市であったのに対し、昭和45年度、50年度については、敦賀市1市となる。反対に最低の第5ランクでは、昭和30年に1つもなかったのが、昭和45年度、50年度になると、上中町、大飯町、名田庄村の3町村がこのランクに含まれてくる。特に、大飯町については、昭和30年度は第2ランクであり、比較的高い因子得点をとっていたが、昭和40年度以降、第5ランクになっており、急激なおちこみが注目される。嶺南地域全体でみると、ほぼ全域にわたり、経年的に因子得点が減少傾向にあり、ランクも徐々にではあるが下がってきている。以上のことを要約すると、敦賀市を除いた嶺南地域においては、都市化とは逆の過疎化の進行という現象が生じてきており、わずかに敦賀市だけは現状を維持しているといえよう。しかしながら、この傾向も、昭和45年度から50年度にかけて一応鈍化し、各市町村のランクもほとんど変化していない。そのなかで、高浜町においては、かなり急激な因子得点の増加がみられ、注目される。

(iii) 第3因子(効外的因子)

図-1より、この因子の時系列変化をみてみると、第1、第2因子ほど、時系列的な変化はみうけられない。わずかに敦賀市などで変化がみられるが、効外的因子という性格から考えても、先の都市的因子と逆の性格をもっていると考えられる。

つぎに、製造業的因子と都市的因子の間の関係を、図-3に示す。

昭和30年度についてみると、6市町が第3象限に、2町村が第4象限となっている。35年度にはそれぞれ3市町、5町村となり、40年度には、第1象限-2市、第3象限-1町、第4象限-5町村となる。また、昭和45年以降になると、第1象限に3市町、第2象限に5町村となっている。この結果から、全般的な時系列による動向は、第3象限、第4象限から第1象限、第2象限へと向かっていることがわかる。これらの動向で最も変動の大きかった時期は、昭和40年度から45年度にか

けてであり、敦賀、小浜両市を除く6市町村で、製造業的因子の因子得点が負の値から正の値に変化している。また、図-3には各市町村の昭和30年度の分布位置と50年度の分布位置を点線で結んであるが、これらのベクトルの大きさとその方向は、大飯町において若干異なるのを除けば、ほとんど同じであり、注目される。これらのことから、嶺南地域の各市町村はそれぞれの潜在力こそ異なるが、その時系列変化の状況、性格は全般的に共通であるといえよう。しかし中でも、敦賀市、小浜市、高浜町の3市町は、比較的都市的性格をもっているといえる。このことは、図-4に示す因子得点の伸びの変化からも明らかである。すなわち、敦賀市、小浜市、高浜町が基本的に右まわりであるのに対し、他の町村は左まわりとなっている。

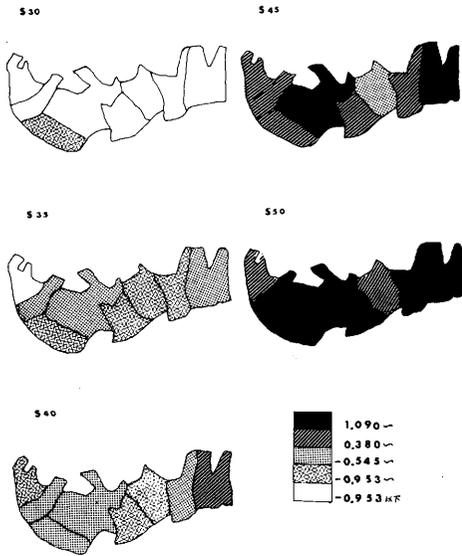


図-1(a) 地域構造の時系列変化 (製造業的因子)

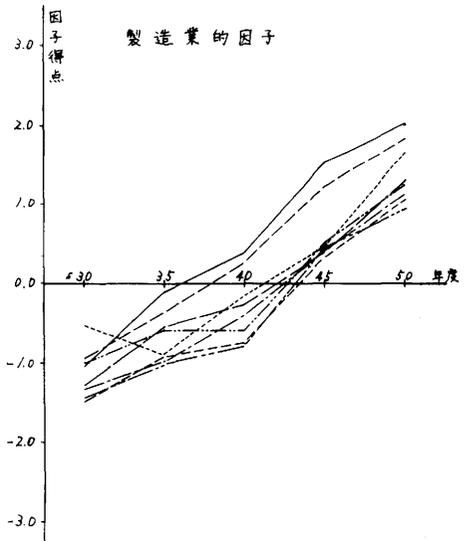


図-2(a) 因子得点の時系列変化

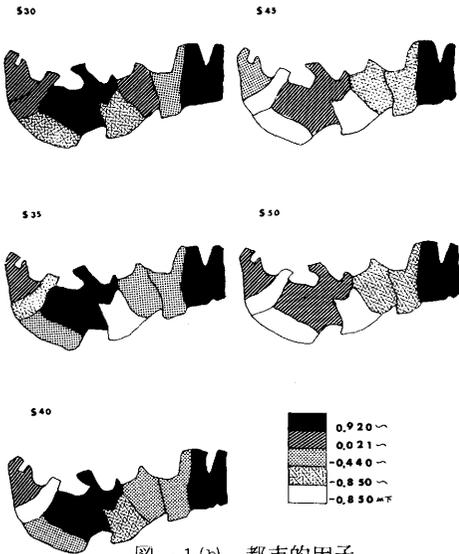


図-1(b) 都市的因子

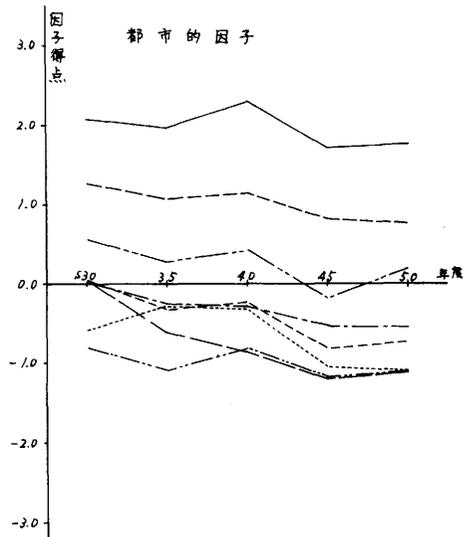


図-2(b)

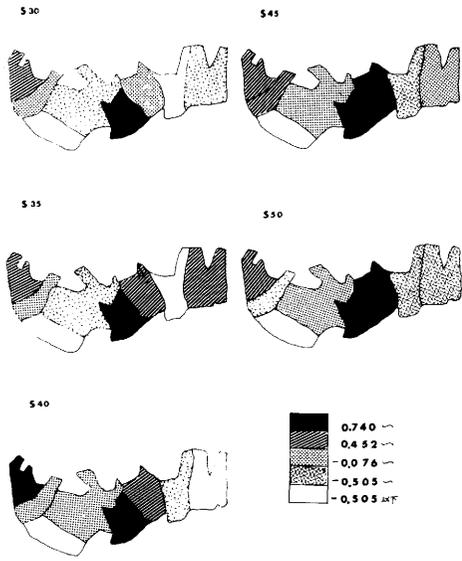


図-1(c) 郊外的因子

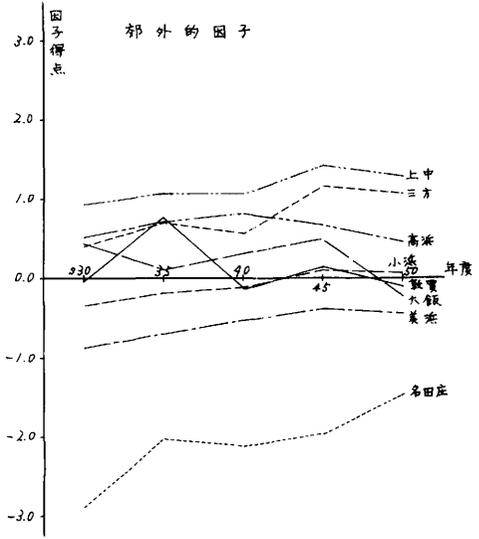


図-2(c)

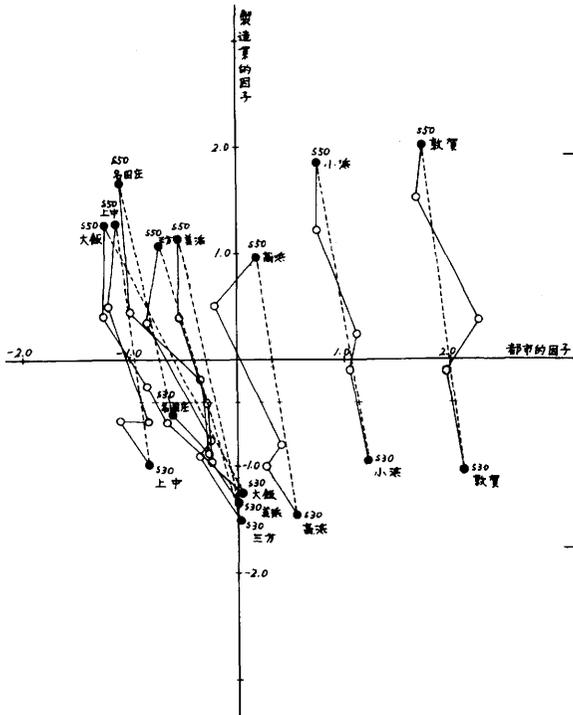


図-3 因子間の関係

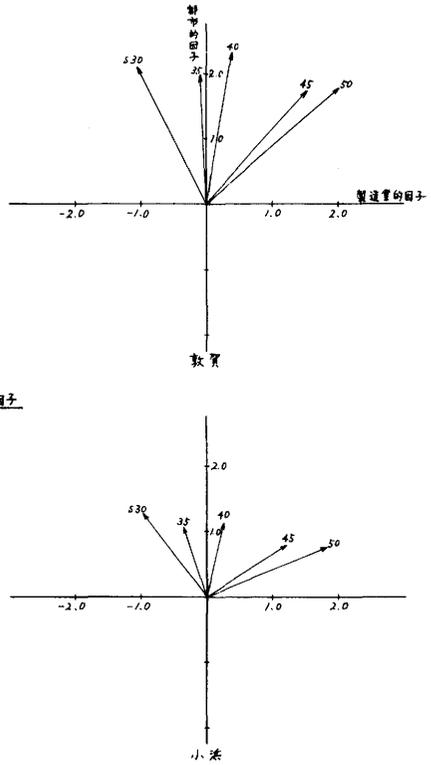


図-4(a) 因子得点の伸びの変化

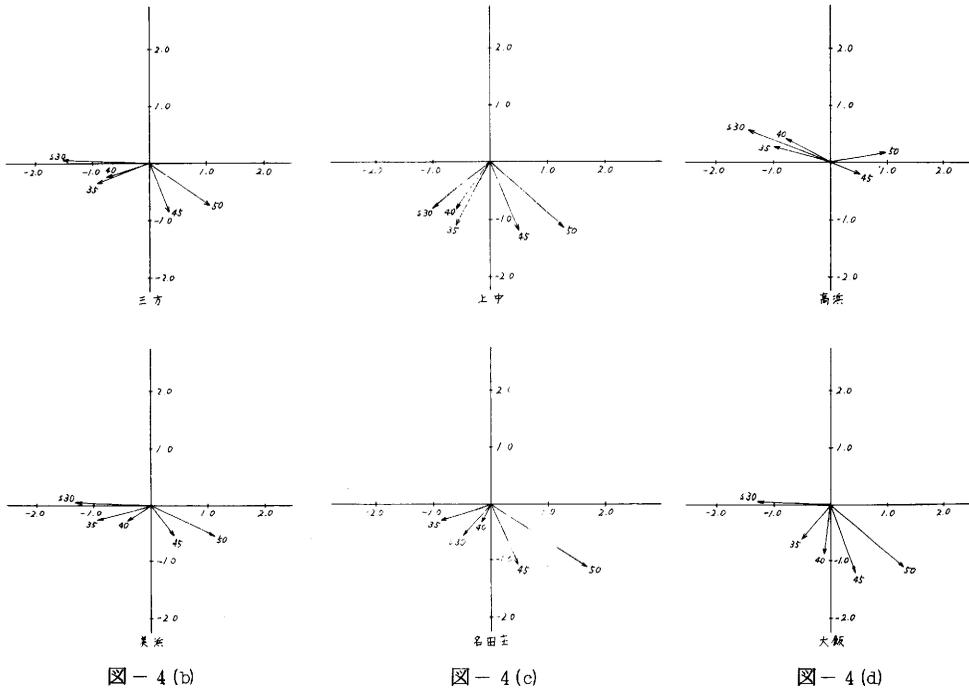


図-4 (b)

図-4 (c)

図-4 (d)

(4) 地域構造への影響

嶺南地域8市町村の地域構造変化は、前節までの分析でほぼ明らかになった。ここでは、地域構造の変化と原発立地時期との関連について考慮する。

市町村別因子得点の時系列変化は図-5に示すとおりであり、あわせて、原発立地時期も示してある。なお、原発立地時期については、着工時期を基準としている。

図-5より、前述したように、製造業の因子はすべての市町村で増加傾向を示し、都市的因子は減少傾向を示していることがわかる。また、郊外的因子は、他の2因子と比較して時系列の変動が小さくなっている。製造業の因子と郊外的因子は、敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、大飯町などで、その因子得点が逆転現象を生じている。この現象は郊外的因子の低下と製造業の因子の増大によって生じ、地域の産業化の一過程としてとらえることができる。敦賀、小浜両市ではこの現象が比較的早く昭和40年までに生じている。その他の地域についてみると、三方町、上中町、名田庄村においては逆転現象が生じていないのに対して、美浜町、高浜町、大飯町については、原発立地時期に逆転現象が生じている。しかしながら、この逆転現象以外には原発立地にもなう地域構造変化は、少なくとも現時点においてはそれほどみられないといえる。

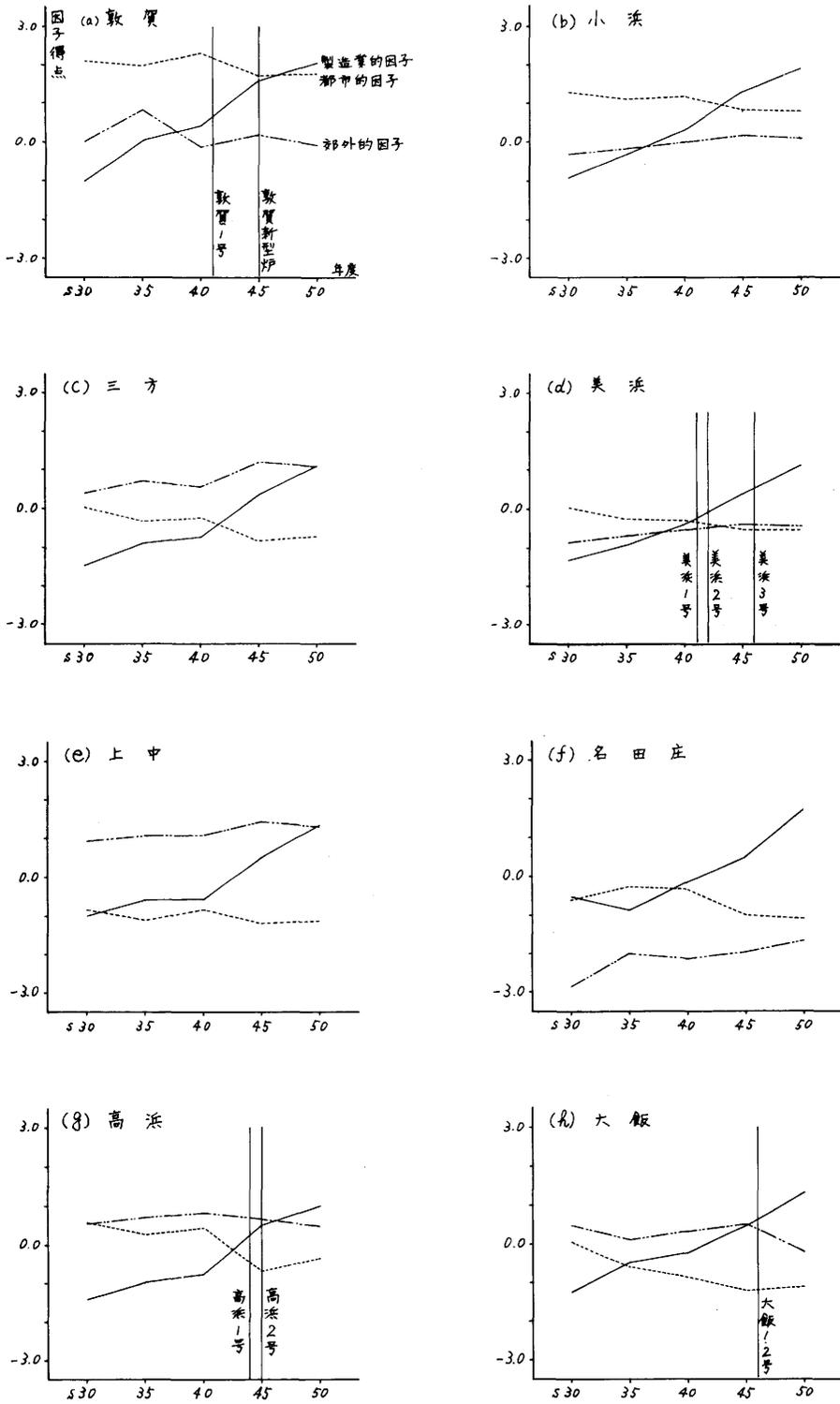


図-5 市町村別因子得点の時系列変化

5 ま と め

以上の結論を要約すると、つぎのようにまとめられる。

- (1) 嶺南地域の変容をみるため、地域構造指標を3群12系に類型化し、選択した地域構造指標の時系列変化を基準化してパターン変化をみたところ、8市町村における昭和35年～50年の系ごとの変容パターンが把握された。
- (2) 8市町村の系ごとの変容パターンを比較考察し、変容パターンによる地域の類型化を行なったところ、(i)敦賀市・小浜市・三方町、(ii)上中町・名田庄村、(iii)美浜町・高浜町・大飯町、の3グループに類型化された。
- (3) 原発立地市町村について、立地のパターンへの影響をみたところ、人口系、居住系、第1産業系、第2産業系において、パターンの変化が顕著となっていることがわかった。とくに、この傾向は美浜町、高浜町、大飯町において著しく、原発立地が地域の変容パターンに大きな影響を及ぼしていることが明らかになった。しかしながら、敦賀市については人口系においてパターン変化がみられる程度であり、他の市町と比較して都市規模がはるかに大きいことから、原発立地の変容パターンへの影響は少ないといえよう。
- (4) 嶺南8市町村の地域構造変化を、因子分析法により分析したところ、製造業的因子、都市的因子、郊外的因子が見出されるとともに、これらの因子によって、各市町村の昭和30年～50年の構造変化の関係が把握された。
- (5) 上記分析をふまえて、原発立地と地域構造変化の関係を考察したところ、立地は製造業的因子の上昇、郊外的因子の低下という因子得点の逆転現象に関連することがわかった。
なお、本研究の統計処理には名古屋大学大型計算機センターのシステムを用いた。